

記載事項一覧

このディスクロージャー資料は、信用金庫法第89条(銀行法第21条準用)に基づいて作成しており、この規定における各項目は以下のページに記載しています。

1. 金庫の概況及び組織に関する事項	④有価証券に関する指標	32
(1) 事業の組織	ア. 商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及び貸付商品債券並びにその他の商品有価証券の区分)の平均残高	
(2) 理事及び監事の氏名及び役職名	イ. 有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債、新株予約権付社債、株式、外国証券、その他の証券並びに貸付有価証券の区分)の残高	
(3) 事務所の名称及び所在地	ウ. 預証率の期末値及び期中平均値	29
2. 金庫の主要な事業の内容	4. 金庫の事業の運営に関する事項	
3. 金庫の主要な事業に関する事項	(1) リスク管理の体制	6
(1) 直近の事業年度における事業の概況	(2) 法令遵守の体制	6・7
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標として次に掲げる事項	5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況	
① 経常収益	(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	26・27
② 経常利益又は経常損失	(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	13
③ 当期純利益又は当期純損失	① 破綻先債権に該当する貸出金	
④ 出資総額及び出資総口数	② 延滞債権に該当する貸出金	
⑤ 純資産額	③ 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	
⑥ 総資産額	④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
⑦ 預金積金残高	(3) 自己資本(基本項目に係る細目を含む)の充実の状況	14
⑧ 貸出金残高	(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	33・34
⑨ 有価証券残高	① 有価証券	
⑩ 単体自己資本比率	② 金銭の信託	
⑪ 出資に対する配当金	③ 信用金庫法施行規則第15条の2の2第1項第5号に掲げる取引	
⑫ 職員数	ア. 金融先物取引等	
(3) 直近の2事業年度における事業の状況	イ. 信用金庫法第53条第3項第13号又は同法第54条第4条第13号に規定する金融等デリバティブ取引	
① 主要な業務の状況を示す指標	ウ. 先物外国為替取引	
ア. 業務粗利益及び業務粗利益率	エ. 証券取引法第2条第8項第3号の2又は第18項から20項までに規定する有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引	
イ. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	オ. 証券取引法第2条第17項に規定する有価証券先物取引又は同法第65条第2項第6号ホに掲げる外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引	
ウ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	31
エ. 受取利息及び支払利息の増減	(6) 貸出金償却の額	31
オ. 総資産経常利益率	(7) 金庫が法第37条の2第1項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合その旨	28
カ. 総資産当期純利益率		
② 預金に関する指標		
ア. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高		
イ. 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高		
③ 貸出金等に関する指標		
ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高		
イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高		
ウ. 担保の種類別(当金庫預金積金、有価証券、動産、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び債務保証見返額		
エ. 用途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高		
オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		
カ. 預貸率の期末値及び期中平均値		